

## 大郷町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B / A	16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	9,515	3,632,379	147,151	991,604	27.3	25.4

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

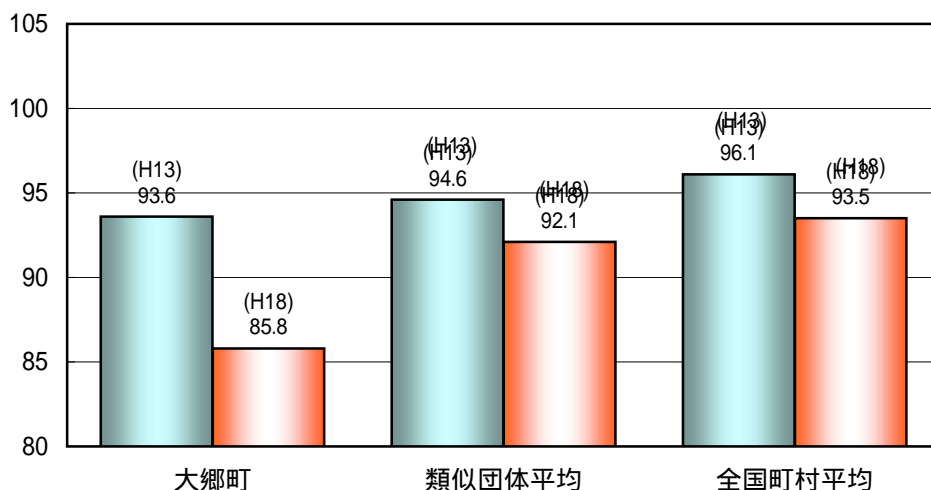
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	112	416,022	51,900	170,068	637,990	5,697	5,752

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

本町では平成18年度から平成20年度まで一般職の給料月額額の3%を削減しています。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大 郷 町	43.2 歳	311,086 円	337,515 円	327,244 円
宮 城 県	42.1 歳	356,257 円	431,556 円	395,862 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.5 歳	323,473 円	361,135 円	349,936 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大 郷 町	45.4 歳	262,571 円	288,995 円	284,940 円
うち 業 務 員	48.3 歳	272,157 円	296,745 円	296,745 円
うち 運 転 手	37.0 歳	227,610 円	286,716 円	260,360 円
うち 調 理 員	43.6 歳	260,315 円	269,849 円	269,849 円
宮 城 県	48.8 歳	339,566 円	382,681 円	366,063 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.6 歳	265,735 円	281,407 円	276,266 円
民間事業者平均	歳			円
うち 業 務 員	58.1 歳		388,233 円	
うち 運 転 手	54.1 歳		460,869 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		大 郷 町	宮 城 県	国
一般行政職	大学卒	165,094 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	134,248 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,532 円	140,300 円	-
	中学卒	116,594 円	123,900 円	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	247,026 円	282,027 円	345,514 円
	高校卒	188,762 円	249,047 円	320,197 円
技能労務職	高校卒	円	242,338 円	267,938 円
	中学卒	円	円	249,193 円

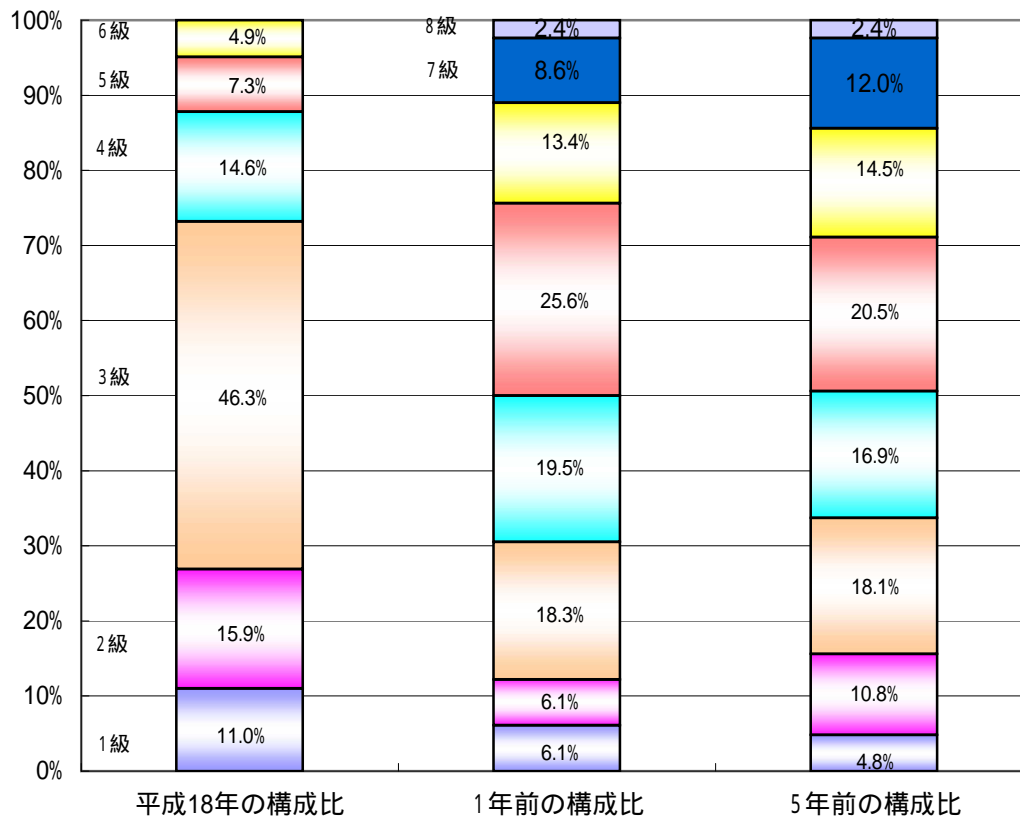
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	9 人	11.0 %
2 級	主事・技師	13 人	15.9 %
3 級	主幹・係長・主査	38 人	46.3 %
4 級	課長補佐	12 人	14.6 %
5 級	課 長	6 人	7.3 %
6 級	課長・統轄調査役	4 人	4.9 %

(注) 1 大郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 125
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 128
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 10
	比 率 B / A	% 7.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 郷 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,486 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,910 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

大 郷 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 無 ) 1人当たり平均支給額 17,714 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 19,113 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			206 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			68,670 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
宮城県仙台市	4 %	3 人	4 %
宮城県名取市・多賀城市・利府町・富谷町	1 %	0 人	1 %
東京都特別区	13 %	0 人	13 %

### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
宮城県仙台市	6 %	6 %
宮城県名取市・多賀城市・利府町・富谷町	3 %	3 %
東京都特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		488 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		488,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.8 %	
手当の種類(手当数)		開催執務手当・年末年始勤務手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
開催執務手当	右記業務に従事した職員	場外舟券売場開催日に勤務したとき	日額 2,000円
年末年始勤務手当	右記業務に従事した職員	年末年始の場外舟券売場開催日に勤務したとき	日額 7,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	16,955 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	215 千円
支給実績(16年度決算)	11,063 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	158 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外の扶養親族 ア.2人まで、それぞれ 6,000円 (配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人につき 11,000円) (扶養親族でない配偶者を有する場合の一人目の子等 6,500円) イ.3人目から1人につき 5,000円 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後、最初の3月31日までの間にある子は、1人につき5,000円加算	同 じ		千円  14,474	円  249,560
住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア.月額23,000円以下の家賃を支払っている場合 手当額 = 家賃 - 12,000円 イ.月額23,000円を超える家賃を支払っている場合 手当額(限度額27,000円) = 11,000円 + (家賃 - 23,000円) ÷ 2 2. 自宅に居住している職員 新築・購入した住居にあつて、新築・購入した日から起算して5年を経過するまでの間は 2,500円	同 じ		4,812	253,304
通勤手当	1. 交通機関利用者 1ヶ月に要する運賃等の相当額 (限度額 55,000円) 2. 自動車等の利用者(片道2km以上) 使用距離(片道)により、2,000円～24,500円 3. 交通機関と自動車等の併用者 運賃等の相当額 + 交通用具の使用額 (限度額 55,000円)	同 じ		5,084	62,767
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する ・課長 10%	同 じ		5,084	508,432

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	771,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		( 812,000 円 )	830,000 円 /	303,200 円
	助 役	583,000 円	650,000 円 /	360,000 円
		( 607,000 円 )	592,000 円 /	427,000 円
報 酬	議 長	294,000 円	350,000 円 /	200,000 円
		( 241,000 円 )	271,800 円 /	152,000 円
	議 員	226,000 円	261,000 円 /	135,500 円
		( 226,000 円 )		

期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.40 月分
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.30 月分
退職手当	町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 771千円×48月×0.44 16,283,520円 任期 毎
	助 役	583千円×48月×0.26 7,275,840円 任期 毎
	収 入 役	561千円×48月×0.23 6,193,440円 任期 毎
	備 考	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

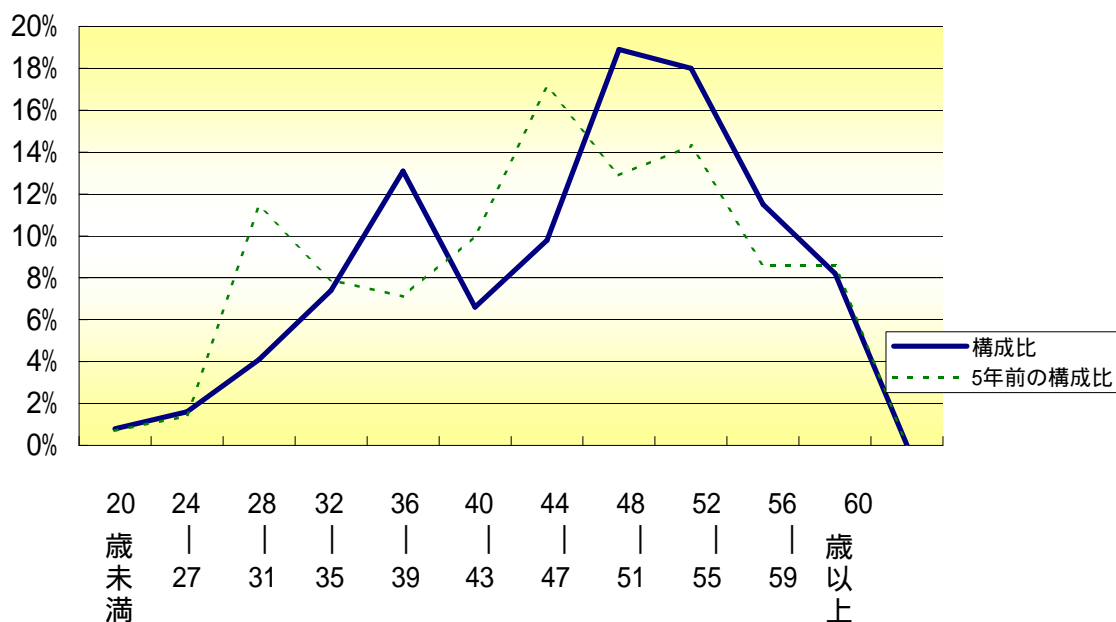
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総 務	32	32	0	
	税 務	9	8	1	事務事業の見直しによる
	民 生	6	6	0	
	衛 生	8	8	0	
	農林水産	7	7	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木	5	5	0	
	計	72	71	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.46 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.00 人)
	教育部門	40	39	1	社会教育施設の業務の減
	小 計	112	110	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.56 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.60 人)
公営企業等部門	水道事業	3	2	1	事務の統廃合縮小
	下水道	3	3	0	
	その他	7	7	0	
	小 計				
合 計		125 [ 152 ]	122 [ 152 ]	3 [ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.82 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	5人	9人	16人	8人	12人	23人	22人	14人	10人	0人	122人

## (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
126人	116人	10人	7.9%

## (参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10人の縮減



定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	72	71	68	68	66	66		66
	増減		-1	-3	0	-2	0	(17%)	-6
教 育	職員数	41	40	41	41	39	37		37
	増減		-1	1	0	-2	-2	(25%)	-4
公 営 企 業 等 会 計	職員数	13	12	13	13	13	13		13
	増減		-1	1	0	0	0	(-%)	0
計	職員数	126	123	122	122	118	116		116
	増減		-3	-1	0	-4	-2	(30%)	-10

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業  
 職員給与費の状況  
 ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	236,258	16,084	20,863	8.8	8.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	3	11,716	1,221	4,877	17,814	5,938

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

本町では平成18年度から平成20年度まで企業職員の給料月額の3%を削減しています。

職員の基本給、平均月額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月額
上水道事業	48.6 歳	372,209 円	529,585 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	- 歳		- 円

- (注) 平均月額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

上水道事業	大郷町（一般行政職）	団体平均
1人当たり平均支給額(17年度) 1,625 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,486 千円	1人当たり平均支給額 1,788 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（18年4月1日現在）

上水道事業	大郷町（一般行政職）	団体平均
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 無 ) 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 無 ) 1人当たり平均支給額 17,714 千円 19,113 千円	1人当たり 平均支給額 16,069千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
宮城県仙台市	4 %	0 人	4 %
宮城県名取市・多賀城市・利府町・富谷町	1 %	0 人	1 %
東京都特別区	13 %	0 人	13 %

### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
宮城県仙台市	6 %	6 %
宮城県名取市・多賀城市・利府町・富谷町	3 %	3 %
東京都特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	110 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	36 千円
支給実績（16年度決算）	92 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	30 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	一般行政職と同様	同じ		724 千円	241,300 円
住居手当	一般行政職と同様	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同様	同じ		126 千円	42,000 円
管理職手当	一般行政職と同様	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6 人	6 人	0 人	- %

（参考）集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10人の縮減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年 計	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	72	71	68	68	66	66		66
	増減		-1	-3	0	-2	0	(17%)	-6
教育	職員数	41	40	41	41	39	37		37
	増減		-1	1	0	-2	-2	(25%)	-4
公営企業 等会計	職員数	13	12	13	13	13	13		13
	増減		-1	1	0	0	0	(-%)	0
計	職員数	126	123	122	122	118	116		116
	増減		-3	-1	0	-4	-2	(30%)	-10

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （%）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。